原子力艦災害技術検討委員会（議事概要）

内閣府（防災担当）

日時：平成14年7月4日（木）13:00～15:00
場所：経済産業省別館 各省庁共用 1012会議室
出席者：矢川委員長、石川委員、草間委員、近藤委員、能澤委員、前川委員、
地元自治体、高橋内閣府政策統括官ほか関係省庁（別紙委員名簿参照）

（概要）

冒頭、事務局より、原子力艦の原子力災害対策のこれまでの経緯と今後の技術面の検討課題について説明。本委員会では、「原子力艦災害発生に係る判断基準」、「応急対応範囲の設定」、「放射線モニタリング体制」（文部科学省の検討結果を活用）、「地域住民及び防災従事者の放射線防護」の4つについて検討を行い、本年度中に結論を得ることとした。

出席者による意見交換の概要は以下のとおり。

地元自治体としては、地域防災計画を改定する際の助言、対策マニュアルの作成、原子力災害特別措置法の原子力艦への適用（特に、オフサイトセンターの活用）、事故発生時の迅速な情報提供の4点を要望したい。

地元自治体として、防災資機材の整備に対する財政支援、事故対応への準備を行う予防計画の作成、防災訓練への協力をお願いしたい。

技術的検討にあたっては、停泊中だけでなく、入出航時の事故も想定すべきではないか。

原子力艦が入港する3港の準備状況には差があり、一律に議論できない難しさがある。

原子力艦の場合は、一般の原子力災害にいう原子力事業者にあたるところからの協力が想定できない点で、現行の原子力災害対策とは異なる。

米国側の事故対応体制やクルスク沈没時の事例等、海外の事故情報を収集してはどうか。また、事故時においては、米側からきちんと情報をもらうべき。

モニタリングにあたっては、放射線の量だけでなく、種類が特定できる体制が必要ではないか。

海外で起こった過去の事故は、全て燃料交換時である。

応急対応範囲の設定等については、地形や風向等、地域固有の事情を十分踏まえるべき。

以上

連絡・問い合わせ先

内閣府 災害予防担当 中川・吉田

TEL :03-3501-6996 (直通)

FAX :03-3597-9091

第 1 回 原子力艦災害技術検討委員会

議 事 次 第 (案)

日 時：平成 1 4 年 7 月 4 日 (木)

1 3 : 0 0 ~ 1 5 : 0 0

場 所：経済産業省 別館

各省庁共用 1 0 1 2 号会議室

1 . 開 会

2 . 統括官挨拶

3 . 議 事

- (1) 調査検討事項及び今後のスケジュールについて
- (2) 原子力艦防災に係る放射線モニタリング体制構築の検討について
- (3) 原子力艦災害対策緊急技術助言組織の設置について
- (4) 原子力艦の原子力災害対策マニュアル (仮称) の作成について
- (5) その他

【配付資料】

- ・原子力艦災害技術検討委員会設置の経緯と目的

- ・資料 1 - 1 原子力艦の原子力災害に係る技術的検討項目 (案)
- ・資料 1 - 2 原子力艦の原子力災害に係る技術的検討スケジュール (案)
- ・資料 1 - 3 原子力艦防災に係る放射線モニタリング体制構築の検討について
- ・資料 1 - 4 原子力艦災害緊急技術助言組織の設置について

- ・参考資料 1 米国原子力艦について
- ・参考資料 2 米国原子力艦寄港地関連資料
- ・参考資料 3 防災基本計画抜粋 (原子力艦の原子力災害)

原子力艦災害技術検討委員会 委員名簿

【学識経験者】

- (委員長) 矢川 元基 : 東京大学大学院工学系研究科システム量子工学専攻教授
- (委員) 石川 迪夫 : (財)原子力発電技術機構技術顧問
- 草間 朋子 : 大分県立看護科学大学学長
- 近藤 駿介 : 東京大学大学院工学系研究科システム量子工学専攻教授
- 能澤 正雄 : (財)高度情報科学技術研究機構顧問
- 前川 和彦 : 公立学校共済組合関東中央病院長

【行政関係者】

- 入谷 誠 (内閣官房副長官補(安全保障、危機管理担当)付内閣参事官)
- 原 克彦 (内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(災害予防担当))
- 岩田 知也 (内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(災害応急対策担当))
- 野口 哲男 (内閣府原子力安全委員会事務局管理環境課長)
- 駒野 健二 (警察庁警備局警備課災害対策官)
- 河村 延樹 (防衛庁運用局運用課長)
- 石田 重俊 (防衛施設庁業務部業務課長)
- 北出 正俊 (総務省消防庁特殊災害室長)
- 水鳥 真美 (外務省北米局日米地位協定室長)
- 名雪 哲夫 (文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室長)
- 石塚 栄 (厚生労働省医政局指導課長)
- 西郷 正道 (農林水産省大臣官房企画評価課環境対策室長)
- 中崎 郁夫 (国土交通省総合政策局技術安全課長)
- 野中 治彦 (海上保安庁警備救難部環境防災課長)
- 板垣 邦厚 (神奈川県防災局災害対策課長)
- 浜田 雅昭 (長崎県総務部消防防災課長)
- 安村 清正 (沖縄県文化環境部消防防災課長)
- 鈴木 金雄 (横須賀市消防局長)
- 梅崎 武生 (佐世保市総務部長)
- 松野 義勝 (勝連町助役)

原子力艦災害技術検討委員会設置の経緯と目的

1 . 経緯

横須賀、佐世保、沖縄に、米軍原子力艦が 1,000 回以上寄港
平成 12 年 5 月、関係自治体が防災計画を策定するための根拠
としての記述を防災基本計画に追加
同修正を受け、地元自治体は、原子力艦の原子力災害への対応
を地域防災計画等に規定
平成 13 年 3 月、内閣官房、内閣府等 13 省庁により、原子力
艦の原子力災害に関する関係省庁申し合わせ
平成 13 年 10 月、中央防災会議防災基本計画専門調査会（能澤
座長）のもとに原子力災害プロジェクトチームを設置
平成 14 年 4 月、プロジェクトチームでの議論を踏まえ、中央防
災会議において防災基本計画原子力災害対策編に「原子力艦の原
子力災害」を追加することを決定

2 . 防災基本計画 - 原子力艦の原子力災害 - の概要

初動体制の確立、関係閣僚会議の開催（内閣官房）
非常災害対策本部・緊急災害対策本部の設置（内閣府）
放射線モニタリングの実施（文部科学省）
外国政府からの情報入手、必要な対応の要請（外務省）
救助・救急、医療活動（警察庁、防衛庁、消防庁、文部科学省、
厚生労働省、海上保安庁）
損害賠償（防衛施設庁）

3 . 原子力艦災害技術検討委員会設置の目的

原子力災害プロジェクトチームでは、計画策定後、技術的な観点か
ら検討を行うべき事項として別紙の 4 点をとりまとめた。
このため、原子力艦災害技術検討委員会を設置し、本年度末を目途
に検討を行うこととした。

〔別紙〕

PTにおいて技術的な検討を要するとされた課題

1. 原子力艦の原子力災害の発生に関する判断基準について

陸上の原子力施設に関しては、原子力災害特別措置法施行令により放射線のレベルによる通報基準等が規定されているが、原子力艦の原子力災害の場合は、どれくらいの量がどの程度継続的に放出されれば、災害と見なすかについて技術的な検討が必要である。

2. 応急対応範囲の設定について

陸上の原子力施設においては、原子力安全委員会の作成した「原子力施設等の防災対策について」において、原子力施設の種類や出力毎に、「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲（いわゆるEPZ）」が定められている。しかし、米国原子力艦については、米国政府は、軍艦の設計又は運航に関する技術上の情報は提供しない旨、政府声明において明らかにしている。このような前提で、原子力艦の原子力災害が発生した場合の応急対応範囲を、陸上の原子力施設と同様に定め得るかについては技術的な検討が必要である。

3. 放射線モニタリング体制について（文部科学省の検討結果を活用）

文部科学省は、原子力艦の周辺でのモニタリングを行っているが、自治体が行う避難等の防災対策に必要な市街地でのモニタリング体制は整えられていない。また、放射線の拡散を予測するSPEEDIシステムも準備されていない。

このため事故が発生した後の応急対応において、避難勧告・指示の区域設定や防災従事者の安全性を確保するためには、具体的にどのような放射線モニタリング体制が必要かについては、技術的な観点から検討が必要である。

4. 地域住民及び防災従事者の放射線防護について

原子力災害発生時の地域住民及び応急対応に従事する防災関係者の放射線防護を確立するためには、上述の放射線モニタリング体制の確立のほか、地域住民に対する避難、飲食物摂取制限等の必要な放射線防護対策、また防災従事者については、活動の安全性を確保するために必要な防護資機材に関する検討等が必要である。